

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

星光PMC株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,395,191	5,121,044	21,122,041
経常利益（千円）	293,228	347,898	1,215,620
四半期（当期）純利益（千円）	196,877	270,944	727,615
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	221,505	384,620	963,082
純資産額（千円）	19,301,108	20,063,332	19,860,701
総資産額（千円）	26,207,757	26,655,562	26,690,400
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.49	8.94	24.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	73.6	75.3	74.4

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済低迷の長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は先行き不透明な状況で推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、世界的な景気停滞の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,121百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、売上高の減少等により、営業利益は256百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、円安の進行による外貨建資産に係る為替差益の発生により、経常利益は347百万円（前年同期比18.6%増）、四半期純利益は270百万円（同37.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は657万トンと前年同期に対しほぼ横ばいでありました。国内需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、3,592百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は185百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は9万トンと前年同期に対しほぼ横ばいでありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、1,528百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は70百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、383百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,311,900	303,119	同上
単元未満株式	普通株式 10,304	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,119	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,400	—	421,400	1.37
計	—	421,400	—	421,400	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,839	574,484
受取手形及び売掛金	9,166,596	9,094,874
商品及び製品	2,049,190	2,040,113
仕掛品	312,062	359,322
原材料及び貯蔵品	890,047	694,915
短期貸付金	3,850,927	3,907,632
その他	265,632	332,611
貸倒引当金	△5,011	△4,988
流動資産合計	17,061,284	16,998,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,685,145	2,672,496
機械装置及び運搬具（純額）	1,556,062	1,675,505
土地	3,978,555	3,978,555
その他（純額）	359,351	272,439
有形固定資産合計	8,579,115	8,598,996
無形固定資産	100,012	89,341
投資その他の資産		
その他	1,014,876	1,033,160
貸倒引当金	△64,888	△64,902
投資その他の資産合計	949,988	968,258
固定資産合計	9,629,116	9,656,596
資産合計	26,690,400	26,655,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,608,214	3,652,545
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	248,093	114,927
引当金	141,758	235,913
その他	1,358,956	1,145,508
流動負債合計	6,457,022	6,248,894
固定負債		
退職給付引当金	205,494	172,330
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
資産除去債務	74,303	74,601
その他	2,954	6,478
固定負債合計	372,676	343,335
負債合計	6,829,699	6,592,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,312,654	16,401,666
自己株式	△104,419	△104,475
株主資本合計	19,774,414	19,863,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,592	158,710
繰延ヘッジ損益	747	6,350
為替換算調整勘定	△44,053	34,899
その他の包括利益累計額合計	86,286	199,961
純資産合計	19,860,701	20,063,332
負債純資産合計	26,690,400	26,655,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,395,191	5,121,044
売上原価	4,185,585	3,922,965
売上総利益	1,209,606	1,198,079
販売費及び一般管理費	931,218	941,494
営業利益	278,387	256,585
営業外収益		
受取利息	5,897	7,388
受取配当金	6,875	9,574
仕入割引	2,732	3,321
為替差益	2,184	67,790
その他	9,034	6,895
営業外収益合計	26,724	94,970
営業外費用		
支払利息	1,301	1,267
売上割引	2,272	2,265
支払補償費	8,308	—
その他	0	124
営業外費用合計	11,883	3,657
経常利益	293,228	347,898
特別利益		
固定資産売却益	1,295	205
ゴルフ会員権売却益	2,869	—
特別利益合計	4,164	205
特別損失		
固定資産除却損	43	300
特別損失合計	43	300
税金等調整前四半期純利益	297,349	347,803
法人税、住民税及び事業税	108,136	78,837
法人税等調整額	△7,664	△1,978
法人税等合計	100,471	76,858
少数株主損益調整前四半期純利益	196,877	270,944
四半期純利益	196,877	270,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,877	270,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,995	29,118
繰延ヘッジ損益	△351	5,603
為替換算調整勘定	89,974	78,953
その他の包括利益合計	24,627	113,675
四半期包括利益	221,505	384,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,505	384,620
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,109千円	83,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	204,870千円	192,922千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	227,417	7.5 (注)	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 記念配当 2円を含む

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,834,315	1,560,876	5,395,191	—	5,395,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	29,385	29,527	△29,527	—
計	3,834,457	1,590,261	5,424,719	△29,527	5,395,191
セグメント利益	188,313	90,074	278,387	—	278,387

(注) 1. 調整額△29,527千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,592,144	1,528,899	5,121,044	—	5,121,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,957	32,750	42,708	△42,708	—
計	3,602,102	1,561,650	5,163,752	△42,708	5,121,044
セグメント利益	185,812	70,772	256,585	—	256,585

(注) 1. 調整額△42,708千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円49銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	196,877	270,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	196,877	270,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月 17 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………181,933千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年 6 月 21 日

(注) 平成25年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。